



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 スターティアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3393 URL <https://www.startiaholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 (氏名) 本郷 秀之
 最高経営責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植松 崇夫 (TEL) 03-5339-2109
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,571	△2.2	2,282	32.4	2,253	22.2	1,546	27.5
2023年3月期	20,004	24.9	1,724	400.0	1,844	233.1	1,212	26.5

(注) 包括利益 2024年3月期 1,612百万円(54.4%) 2023年3月期 1,044百万円(0.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	165.32	—	24.8	16.3	11.7
2023年3月期	135.11	—	24.4	15.2	8.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △32百万円 2023年3月期 21百万円

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,689	6,818	46.2	724.31
2023年3月期	12,912	5,691	44.1	609.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,786百万円 2023年3月期 5,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,523	△495	447	7,366
2023年3月期	1,661	0	135	4,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	0.00	5.00	0.00	36.00	41.00	393	30.3	7.5
2024年3月期	0.00	21.00	0.00	48.00	69.00	694	41.7	10.3
2025年3月期(予想)	0.00	46.00	0.00	51.00	97.00		55.1	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 記念配当 11円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,520	6.2	1,200	△7.0	1,200	△8.4	792	△6.9	84.53
通期	21,200	8.3	2,500	9.5	2,500	10.9	1,650	6.7	176.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	10,240,400株	2023年3月期	10,240,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期	870,770株	2023年3月期	903,666株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,353,205株	2023年3月期	8,973,673株

(注) 1. 期末自己株式数には、2024年3月期は「株式給付信託（BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS）」にかかる信託口が保有する当社株式692,660株が含まれており、2023年3月期は「株式給付信託（BBT・J-ESOP及びJ-ESOP-RS）」にかかる信託口が保有する当社株式325,600株が含まれております。
 2. 期中平均株式数について、2024年3月期は「株式給付信託（BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS）」にかかる信託口が保有する当社株式530,979株を、2023年3月期は「株式給付信託（BBT・J-ESOP及びJ-ESOP-RS）」にかかる信託口が保有する当社株式325,823株を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,815	242.7	2,614	—	2,582	—	2,578	—
2023年3月期	1,113	32.7	60	—	75	—	121	△47.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	275.72		—					
2023年3月期	13.58		—					

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,580	5,071	43.8	541.27
2023年3月期	9,873	3,047	30.9	326.35

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,071百万円 2023年3月期 3,047百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

※ 当社は、2024年5月20日（月）に証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、当社ホームページに掲載します。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国をはじめとする先進諸国の金融緩和縮小、円安傾向の継続、ロシア・ウクライナ情勢の長期化と中東紛争等の地政学的リスクなど、海外経済の不安定な状況がわが国経済を下押しするリスクとなっており、依然として経済活動の先行きが不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループにおけるITインフラ関連事業は、業務のデジタルシフトへの環境整備からデジタルトランスフォーメーションの領域にまで幅広い関心と、サイバーセキュリティへの対応をはじめとする、オフィスのネットワークインフラ環境の改善需要が高まりを見せると共に、2023年10月より当社連結子会社になった株式会社ビジネスサービスが好調な立ち上がりを見せるなど、オーガニック成長とM&Aによる成長の両軸で更なる安定的な顧客基盤と収益基盤の確立に繋がりました。

デジタルマーケティング関連事業においては、引き続き「顧客を増やす・育てる」を実現するデジタルマーケティングツール「Cloud CIRCUS（クラウドサーカス）」をサブスクリプションモデル（継続課金型）として提供しており、営業活動としては直販のみならず、顧客紹介、パートナー販売の開拓に注力してまいりました。特に、当連結会計年度におきましては、大型の開発投資と多額の広告宣伝投資をせずとも成長できる顧客基盤と体制構築が整ったことで、計画通り、単一セグメントとしてセグメント利益の黒字化が叶い、サブスクリプションモデルとして更なる利益化の礎を築くことができました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は19,571,506千円（前期比2.2%減）となりました。

売上原価は10,394,822千円（前期比10.0%減）となりました。これは主に、ITインフラ関連事業において、電力調達コストの下落により大幅に原価圧縮したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は6,893,941千円（前期比2.4%増）となりました。これは主に、広告投資による費用が減少した一方、人件費などの販管費増加によるものであります。

その結果、営業利益は2,282,741千円（前期比32.4%増）となりました。

経常利益は、持分法による投資損失、固定資産除却損を計上したことなどにより、2,253,302千円（前期比22.2%増）となりました。

また、当連結会計年度において、保有する投資有価証券を売却したことによる特別利益を計上した一方で、保有する投資有価証券に対する投資有価証券評価損及びITインフラ関連事業における減損損失を特別損失として計上いたしました。

税金等調整前当期純利益は2,295,546千円（前期比18.5%増）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は750,689千円（前期比3.5%増）となりました。上記の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,546,277千円（前期比27.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

<デジタルマーケティング関連事業>

当連結会計年度におけるデジタルマーケティング関連事業は、以下の通りであります。

デジタルマーケティング関連事業におきましては、顧客を増やす5つの課題領域「情報発信」「集客」「顧客体験・顧客体験価値向上」「顧客育成・顧客化」「リピート・解約防止」を実現するSaaSツール群「Cloud CIRCUS」を提供しております。Cloud CIRCUSは、初めてデジタルマーケティングにお取り組みされる方でも、誰でも簡単にすぐ始められ使いこなせるツールとなっており、フリーミアム展開も進めております。また、Cloud CIRCUSに加えて、広告運用やサイト構築のノウハウを基に、マーケティングコンサルティングや運用のサポートも提供し、ツールと合わせて、マーケティング力の進化を統合的に支援することで、潜在的なデジタルシフトニーズに対応し、1社に複数のサービスを提供しております。

当連結会計年度におきましては、ファンマーケティングツール「Metabadge（メタバッジ）」が新たに管理画面に投票機能を実装し、顧客自身での投票コンテンツ作成や、施策分析が可能となりました。また、マーケティングオートメーションツール「BowNow（バウナウ）」において、ChatGPTを活用してメール生成できるサービスを提供したことで、メールマーケティング担当者の作業時間を大幅に短縮でき、労働生産性を上げることが可能となりました。

更に、パートナー販売の強化に向けて株式会社福島銀行、東北コピー販売株式会社と東北地方、栃木県、茨城県及び埼玉県における中小企業へのデジタルトランスフォーメーション支援を目的として、「中小企業DX支援に係る3社間業務提携」を締結いたしました。

当連結会計年度におきましては、以上の機能追加や継続的な販売チャネルの強化、2024年3月にCloud CIRCUSの一部プランの月額料金を値上げしたことによるMRR（月次経常収益）の増加により、サブスクリプションモデルの売上が好調に推移したことに加え、Cloud CIRCUS関連の受託開発の受注やWeb制作も増加し、フロー型の売上も増加いたしました。

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高3,510,543千円（前期比9.8%増）、セグメント利益（営業利益）292,143千円（前期はセグメント損失（営業損失）157,757千円）となりました。

<ITインフラ関連事業>

当連結会計年度におけるITインフラ関連事業は、以下の通りであります。

ITインフラ関連事業におきましては、当連結会計年度を通し、電力小売りにおいて、夏場、冬場の電力需要増加に伴う燃料費調整の高騰による電力調達コストの増加並びに価格転嫁による電力売上の増加を見越しておりましたが、燃料調達価格の落ち着きなどにより、結果的に電力調達コストが想定外に下がり、原価圧縮と価格転嫁幅が下がったことで電力売上高は予想に対して大幅に下回りましたが、電力売上総利益は社内計画通りで着地いたしました。また、2023年10月より株式会社ビジネスサービスが当社連結子会社になったことと2023年11月には株式会社丸正事務器からITインフラ事業を譲り受けしたことなどがMFP（Multifunction Peripheral：複合機（コピー機））の拡販に寄与しつつ、MFPのパートナー販売も好調に推移したことと、ビジネスフォン及びネットワーク関連機器の販売も好調に推移したことで、売上高と利益が増加いたしました。

その結果、ITインフラ関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高16,057,436千円（前期比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）1,891,081千円（前期比3.0%増）となりました。

<CVC関連事業>

当連結会計年度におけるCVC関連事業は、以下の通りであります。

CVC関連事業におきましては、K&Pパートナーズ4号投資事業有限責任組合に投資を行いました。

その結果、CVC関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高3,107千円（前期は売上高なし）、セグメント利益（営業利益）2,107千円（前期はセグメント損失（営業損失）1,000千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は11,560,254千円となり、前連結会計年度末と比較して1,663,518千円増加いたしました。その主な内容は、現金及び預金の増加2,497,970千円がありましたが、その一方で、棚卸資産の減少401,408千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少364,841千円、流動資産その他の減少75,466千円があったことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は3,129,248千円となり、前連結会計年度末と比較して113,105千円増加いたしました。その主な内容は、のれんの増加72,024千円、ソフトウェアの増加45,701千円、投資有価証券の増加22,452千円がありましたが、その一方で、繰延税金資産の減少27,947千円があったことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は6,135,490千円となり、前連結会計年度末と比較して181,695千円増加いたしました。その主な内容は、1年内返済予定の長期借入金の増加250,540千円、短期借入金の増加200,000千円、未払金の増加164,374千円、株式給付引当金の増加119,784千円がありましたが、その一方で、未払法人税等の減少347,369千円、買掛金の減少216,005千円があったことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1,735,524千円となり、前連結会計年度末と比較して468,392千円増加いたしました。その主な内容は、長期借入金の増加563,216千円、繰延税金負債の増加13,718千円がありましたが、その一方で、株式給付引当金の減少81,372千円、役員株式給付引当金の減少26,406千円があったことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は6,818,488千円となり、前連結会計年度末と比較して1,126,535千円増加いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益1,546,277千円による利益剰余金の増加、資本剰余金の増加256,800千円があった一方で、剰余金の配当559,152千円による利益剰余金の減少、自己株式の増加217,440千円があったことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7,366,570千円と前連結会計年度末と比較して2,497,970千円増加(前期比51.3%増)いたしました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは2,523,130千円の収入となりました(前期比51.8%増)。その主な内容は、税金等調整前当期純利益2,295,546千円、棚卸資産の減少417,861千円、減価償却費の計上363,235千円がありましたが、その一方で、法人税等の支払額1,090,634千円があったことなどによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは495,666千円の支出となりました(前連結会計年度は227千円の収入)。その主な内容は、投資有価証券の売却による収入113,194千円がありましたが、その一方で、固定資産の取得による支出444,147千円、営業譲受による支出108,000千円、子会社株式の取得による支出51,027千円があったことなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは447,171千円の収入となりました(前期比230.7%増)。その主な内容は、短期借入れによる収入1,100,000千円、長期借入れによる収入1,900,000千円がありましたが、その一方で、短期借入金の返済による支出900,000千円、長期借入金の返済による支出1,126,244千円、配当金の支払額559,152千円があったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2023年5月12日に公表の【中期経営計画「NEXT'S 2025」の修正に関するお知らせ】及び、2023年5月23日に公表の【(訂正)『(修正)中期経営計画「NEXT'S 2025」の修正に関するお知らせ』の一部訂正について】(以下、「中期経営計画」といいます。)のとおり、2025年3月期に中期経営計画の最終年度を迎えます。

2021年3月期より、デジタルマーケティング関連事業において、顧客から一度に得られる収益は少額でもそれがストックとして継続的に積み上がっていくサブスクリプションモデルにビジネスモデルを転換し、大型の開発投資と広告宣伝投資を行うなど経営資源を集中してまいりました。その結果、2024年3月期にはセグメント利益の黒字化を成し遂げることができました。今後も直販とパートナー展開によりCloud CIRCUSツールの拡販とクロスセルによる複数ツールの利用促進を進めることで、更なる利益成長を進めてまいります。

また、ITインフラ関連事業においては、2021年3月期から2024年3月期までの期間で累計4社のM&A(事業譲受を含む)を行い、顧客基盤の拡大と売上高、利益の増加に寄与いたしました。今後も引き続きオーガニック成長に加え、M&Aによる顧客基盤の拡大やアライアンスの推進により、更なる成長を遂げてまいります。

当社グループの強みであるストック売上を中心とした商品・サービス間のクロスセルに注力しつつ、生産性を高め、ITの総合サービス企業として業態を進化させていくことで、引き続き中長期的な利益拡大成長を遂げてまいる所存です。

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高21,200百万円(前期比8.3%増)、連結営業利益2,500百万円(前期比9.5%増)、連結経常利益2,500百万円(前期比10.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,650百万円(前期比6.7%増)を見込んでおります。

各セグメント別の方針につきましては、次の通りであります。

(デジタルマーケティング関連事業)

デジタルマーケティング関連事業におきましては、引き続きCOCOAR(ココアル)やBowNowをはじめとするソフトウェアを定額で利用できるサービスとして、統合型デジタルマーケティングサービスであるSaaSツール群「Cloud CIRCUS」を拡販してまいります。

企業はCloud CIRCUSを活用することで、ポスター等、紙媒体にAR(拡張現実)を設定しWebサイトへの誘導を促し、Webサイトの閲覧履歴を計測、自社の製品やサービスに興味がある有望な顧客を割り出し、顧客の関心事に合ったシナリオに基づいて電子メールを送信するといった自動的な販売促進活動(マーケティングオートメーション)が可能となります。

また、2023年9月に鹿児島県を拠点とする総合商社の南国殖産株式会社と顧客紹介取次契約を締結し、2024年1月には株式会社福島銀行と東北コピー販売株式会社との3社間の業務提携を締結、引き続き地方都市でのパートナー販売においても一層力を入れて参ります。更に、2023年8月にファンマーケティングツール「Metabadge」のサービス内容を大幅アップデートし、NFT(Non-Fungible Token:非代替性トークン(ブロックチェーンを基盤にして作成された代替不可能なデジタルデータ))の他にクイズ・投票などファンエンゲージメントを高める機能を多数実装し、PowerPointやGoogleスライドの資料をアップロードするだけで簡単にWebサイト変換が可能な「LP Builder(エルピービルダー)」、チャットボット「IZANAI(イザナイ)」や「BowNow」など、既存プロダクトとChatGPTを連携させることで顧客の利便性の向上に繋がりました。

今後もよりCloud CIRCUSツール間のデータ連携を進め、UI/UXの統一などユーザビリティを強化しながら、Cloud CIRCUSの商品ラインナップの充実とツールの効果を上げる為の新機能の追加を行い、更なる新規開拓とクロスセルの向上、解約の防止に努め、今後の利益成長に繋げてまいります。

(ITインフラ関連事業)

ITインフラ関連事業におきましては、予めから進めてまいりましたM&Aや事業譲受により顧客基盤の面を広げつつ、当事業のミッションである「顧客の健全な成長と存続に寄り添う」を全役職員に対し浸透をさせ、ビジョンである中小企業の経営実態に良い影響を及ぼせる存在としてチャンスの大きな世の中を作る」実現を目指し取り組んでいます。

2025年3月期につきましては、主要商材であるMFP、ビジネスフォン、ネットワーク関連機器の拡販に加え、ストック商材の強化を図ってまいります。これら主要商材のクロスセルを推進し、生産性向上を図るとともに、全営業部門に対し更なる連携を図ることで、営業部門の生産性と顧客満足度の向上を目指してまいります。

(CVC関連事業)

2025年3月期も、本事業は既存投資先の成長支援を活動の軸とし、それらのEXIT(投資回収機会)の実現にフォーカスしてまいります。

(注)本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況などの変化等さまざまな要因があるため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,868,599	7,366,570
受取手形、売掛金及び契約資産	3,328,950	2,964,108
営業投資有価証券	118,760	143,662
棚卸資産	768,481	367,073
その他	988,705	913,239
貸倒引当金	△176,761	△194,399
流動資産合計	9,896,736	11,560,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	267,848	294,072
減価償却累計額	△131,148	△144,010
建物(純額)	136,699	150,061
車両運搬具	22,720	19,437
減価償却累計額	△19,282	△17,147
車両運搬具(純額)	3,437	2,289
工具、器具及び備品	334,295	373,621
減価償却累計額	△248,403	△293,899
工具、器具及び備品(純額)	85,891	79,722
土地	252	252
その他	600	600
減価償却累計額	△600	△600
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	226,282	232,325
無形固定資産		
のれん	391,569	463,594
ソフトウェア	955,371	1,001,073
その他	6,183	5,433
無形固定資産合計	1,353,124	1,470,101
投資その他の資産		
投資有価証券	365,921	388,374
繰延税金資産	641,860	613,913
差入保証金	289,762	305,196
その他	139,192	119,337
投資その他の資産合計	1,436,736	1,426,821
固定資産合計	3,016,143	3,129,248
資産合計	12,912,879	14,689,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,609,630	1,393,625
短期借入金	900,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,086,244	1,336,784
未払金	515,532	679,906
未払費用	283,918	303,733
未払法人税等	676,504	329,135
未払消費税等	319,520	290,377
前受金	156,499	125,844
賞与引当金	323,296	321,930
株式給付引当金	20,846	140,630
役員株式給付引当金	3,302	36,130
その他	58,500	77,392
流動負債合計	5,953,795	6,135,490
固定負債		
長期借入金	1,152,706	1,715,922
株式給付引当金	81,372	—
役員株式給付引当金	26,406	—
繰延税金負債	3,921	17,639
その他	2,725	1,962
固定負債合計	1,267,131	1,735,524
負債合計	7,220,926	7,871,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	905,814	1,162,614
利益剰余金	4,689,182	5,676,306
自己株式	△802,152	△1,019,593
株主資本合計	5,617,159	6,643,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,792	142,864
その他の包括利益累計額合計	74,792	142,864
非支配株主持分	—	31,980
純資産合計	5,691,952	6,818,488
負債純資産合計	12,912,879	14,689,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
売上高	20,004,407	19,571,506
売上原価		
売上原価	11,549,563	10,394,822
売上総利益	8,454,844	9,176,683
販売費及び一般管理費	6,730,743	6,893,941
営業利益	1,724,100	2,282,741
営業外収益		
消費税等免除益	59,962	—
受取利息	3,146	7,998
受取配当金	8,374	6,126
為替差益	16,156	23,334
持分法による投資利益	21,190	—
助成金収入	15,271	9,816
投資事業組合運用益	2,957	4,465
その他	12,429	11,782
営業外収益合計	139,489	63,522
営業外費用		
支払利息	12,029	13,287
持分法による投資損失	—	32,027
和解金	661	—
控除対象外消費税等	5,460	10,744
固定資産除却損	—	33,125
その他	1,063	3,776
営業外費用合計	19,214	92,962
経常利益	1,844,375	2,253,302
特別利益		
投資有価証券売却益	400,071	73,337
関係会社株式売却益	52,759	—
特別利益合計	452,830	73,337
特別損失		
持分変動損失	8,675	—
投資有価証券評価損	—	19,968
減損損失	350,604	11,124
特別損失合計	359,279	31,093
税金等調整前当期純利益	1,937,927	2,295,546
法人税、住民税及び事業税	927,484	716,741
法人税等調整額	△202,013	33,947
法人税等合計	725,470	750,689
当期純利益	1,212,456	1,544,857
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△1,419
親会社株主に帰属する当期純利益	1,212,456	1,546,277

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,212,456	1,544,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167,538	68,072
その他の包括利益合計	△167,538	68,072
包括利益	1,044,918	1,612,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,044,918	1,614,349
非支配株主に係る包括利益	—	△1,419

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	824,315	903,459	3,725,483	△1,468,600	3,984,658
当期変動額					
剰余金の配当			△135,829		△135,829
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,212,456		1,212,456
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分		2,355		666,504	668,860
連結範囲の変動又は持 分法の適用範囲の変動			△112,929		△112,929
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2,355	963,698	666,447	1,632,501
当期末残高	824,315	905,814	4,689,182	△802,152	5,617,159

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	242,331	242,331	6,130	4,233,119
当期変動額				
剰余金の配当				△135,829
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,212,456
自己株式の取得				△57
自己株式の処分				668,860
連結範囲の変動又は持 分法の適用範囲の変動				△112,929
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△167,538	△167,538	△6,130	△173,668
当期変動額合計	△167,538	△167,538	△6,130	1,458,832
当期末残高	74,792	74,792	—	5,691,952

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	824,315	905,814	4,689,182	△802,152	5,617,159
当期変動額					
剰余金の配当			△559,152		△559,152
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,546,277		1,546,277
自己株式の取得				△695,668	△695,668
自己株式の処分		256,800		478,227	735,027
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	256,800	987,124	△217,440	1,026,483
当期末残高	824,315	1,162,614	5,676,306	△1,019,593	6,643,643

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	74,792	74,792	—	5,691,952
当期変動額				
剰余金の配当				△559,152
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,546,277
自己株式の取得				△695,668
自己株式の処分				735,027
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	68,072	68,072	31,980	100,052
当期変動額合計	68,072	68,072	31,980	1,126,535
当期末残高	142,864	142,864	31,980	6,818,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,937,927	2,295,546
減価償却費	474,794	363,235
減損損失	350,604	11,124
のれん償却額	59,135	66,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,694	17,637
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,408	△1,365
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	43,506	75,155
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9,694	9,104
受取利息及び受取配当金	△11,521	△14,124
支払利息	12,029	13,287
為替差損益 (△は益)	△16,156	△23,334
持分法による投資損益 (△は益)	△21,190	32,027
固定資産除却損	—	33,125
投資有価証券売却損益 (△は益)	△400,071	△73,337
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19,968
関係会社株式売却損益 (△は益)	△52,759	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,957	△4,465
持分変動損益 (△は益)	8,675	—
売上債権の増減額 (△は増加)	36,672	385,844
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△183,240	417,861
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△9,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,643	△242,624
未払金の増減額 (△は減少)	28,125	141,222
未払消費税等の増減額 (△は減少)	216,325	△28,132
助成金収入	△15,271	△9,816
その他	△16,871	△1,066
小計	2,622,197	3,473,948
利息及び配当金の受取額	13,046	14,124
利息の支払額	△11,899	△13,969
法人税等の支払額	△987,071	△1,090,634
法人税等の還付額	10,138	129,844
助成金の受取額	15,271	9,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,661,684	2,523,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△686,911	△444,147
投資有価証券の取得による支出	△1,594	△21,701
投資有価証券の売却による収入	494,612	113,194
関係会社株式の売却による収入	230,000	—
営業譲受による支出	—	△108,000
子会社株式の取得による支出	—	△51,027
投資事業組合からの分配による収入	12,994	2,729
投資事業組合出資金の返還による収入	2,705	—
差入保証金の差入による支出	△61,176	△22,523
差入保証金の回収による収入	19,431	40,047
その他	△9,833	△4,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	227	△495,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△2,147,000	△900,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△943,454	△1,126,244
自己株式の取得による支出	△57	△695,668
自己株式の処分による収入	191	695,600
配当金の支払額	△135,829	△559,152
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	665,988	—
新株予約権の買入消却による支出	△3,774	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	33,400
その他	△826	△762
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,238	447,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,156	23,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,813,306	2,497,970
現金及び現金同等物の期首残高	3,055,293	4,868,599
現金及び現金同等物の期末残高	4,868,599	7,366,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	減損損失(千円)
デジタルマーケティング 関連事業	ソフトウェア	350,604
	合計	350,604

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき実施しております。

当連結会計年度において、デジタルマーケティング関連事業におけるソフトウェアについて減損の兆候が認められたため回収可能性を検討した結果、減損損失として特別損失に350,604千円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率12.66%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	減損損失(千円)
ITインフラ関連事業	ソフトウェア	11,124
	合計	11,124

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき実施しております。

当連結会計年度において、ITインフラ関連事業におけるソフトウェアについて減損の兆候が認められたため回収可能性を検討した結果、減損損失として特別損失に11,124千円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに各事業会社の経営管理を行い、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これら事業会社を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルマーケティング関連事業」、「ITインフラ関連事業」、「CVC関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルマーケティング関連事業」は、統合型デジタルマーケティングサービスであるCloud CIRCUSというデジタルマーケティング領域のSaaSを提供しています。主に中小企業市場を対象として、顧客を増やす5つの課題領域「情報発信」「集客」「顧客体験価値向上」「見込顧客育成と顧客化」「解約防止・リピート増」を実現するクラウドツール群で、初めてデジタルマーケティングにお取り組みされる方でも、誰でも簡単にすぐ始められ使い始められる製品を開発・提供しています。

「ITインフラ関連事業」は、顧客企業のニーズと成長に合わせた総合的なネットワークインテグレーション及びクラウドをはじめとしたシステムインテグレーションを提供し、ネットワーク機器やサービスを組み合わせたトータルのソリューションを提供しております。また、ビジネスホン、MFP及びカウンターサービスを主力とした販売を行っており、当社グループが長年にわたり情報通信機器やISP回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、LANなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案も行っております。また、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業を行っております。

「CVC関連事業」は、斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの開拓に挑むITベンチャー企業に出資をすると同時に、当社グループの顧客基盤やITソリューション力といった経営資源を活用することで、投資先企業の成長をサポートする事業を行っております。同時に、そうした投資先との資本を通じた連携により当社グループ内にイノベーションを誘発し、新たな企業価値を生み出すことを目指しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	デジタル マーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	900,175	8,957,483	—	9,857,658	—
一定の期間にわたり移転される財	2,295,653	7,850,464	—	10,146,118	—
顧客との契約から生じる収益	3,195,829	16,807,948	—	20,003,777	—
外部顧客への売上高	3,195,829	16,807,948	—	20,003,777	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,257	47,479	—	58,736	—
計	3,207,086	16,855,427	—	20,062,513	—
セグメント利益又は損失(△)	△157,757	1,835,622	△1,000	1,676,864	△5,095
セグメント資産	1,740,857	6,013,670	118,760	7,873,287	4,817
その他の項目					
減価償却費	335,064	91,236	—	426,301	—
のれんの償却額	—	59,135	—	59,135	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	493,178	59,256	—	552,434	—

	合計	調整額 (注)2、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	9,857,658	630	9,858,288
一定の期間にわたり移転される財	10,146,118	—	10,146,118
顧客との契約から生じる収益	20,003,777	630	20,004,407
外部顧客への売上高	20,003,777	630	20,004,407
セグメント間の 内部売上高又は振替高	58,736	△58,736	—
計	20,062,513	△58,106	20,004,407
セグメント利益又は損失(△)	1,671,768	52,332	1,724,100
セグメント資産	7,878,105	5,034,774	12,912,879
その他の項目			
減価償却費	426,301	48,493	474,794
のれんの償却額	59,135	—	59,135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	552,434	80,473	632,907

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、5,034,774千円であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

5 減価償却費の調整額48,493千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80,473千円は、主に全社資産への投資であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	デジタル マーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	889,643	9,190,131	3,107	10,082,882	—
一定の期間にわたり移転される財	2,620,900	6,867,304	—	9,488,205	—
顧客との契約から生じる収益	3,510,543	16,057,436	3,107	19,571,087	—
外部顧客への売上高	3,510,543	16,057,436	3,107	19,571,087	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,850	70,525	—	82,376	—
計	3,522,394	16,127,962	3,107	19,653,463	—
セグメント利益又は損失(△)	292,143	1,891,081	2,107	2,185,332	△3,600
セグメント資産	1,656,851	5,474,777	143,662	7,275,291	5,821
その他の項目					
減価償却費	249,554	74,242	—	323,797	—
のれんの償却額	—	66,071	—	66,071	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,843	133,903	—	414,746	—

	合計	調整額 (注)2、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	10,082,882	419	10,083,301
一定の期間にわたり移転される財	9,488,205	—	9,488,205
顧客との契約から生じる収益	19,571,087	419	19,571,506
外部顧客への売上高	19,571,087	419	19,571,506
セグメント間の 内部売上高又は振替高	82,376	△82,376	—
計	19,653,463	△81,957	19,571,506
セグメント利益又は損失(△)	2,181,731	101,010	2,282,741
セグメント資産	7,281,113	7,408,390	14,689,503
その他の項目			
減価償却費	323,797	39,438	363,235
のれんの償却額	66,071	—	66,071
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	414,746	140,799	555,546

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、7,408,390千円であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

5 減価償却費の調整額39,438千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140,799千円は、主に全社資産への投資であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	デジタル マーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	その他	調整額	合計
減損損失	350,604	—	—	—	—	350,604

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	デジタル マーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	11,124	—	—	—	11,124

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	609円63銭	724円31銭
1株当たり当期純利益	135円11銭	165円32銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,212,456	1,546,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,212,456	1,546,277
普通株式の期中平均株式数(株)	8,973,673	9,353,205
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,691,952	6,818,488
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	31,980
(うち非支配株主持分(千円))	—	(31,980)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,691,952	6,786,508
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,336,734	9,369,630

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度325,823株、当連結会計年度530,979株であります。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度325,600株、当連結会計年度692,660株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。